

ポルトガル月報

2025年7月

(本月報は月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです) 在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政】★外国人法改正案の憲法裁判所による違憲判断と大統領による法案公布拒否

【外交】★ポルトガル・モザンビーク首脳会談

【経済】★TAP民営化に関する政府発表

(上記主要ニュースには以下本文にて★が付されている)

内政

★外国人法改正案の大統領による憲法裁判所への付託

7月16日に共和国議会で可決された外国人法改正法案に関し、マルセロ・レベロ・デ・ソウザ共和国大統領は法案中7条項に対して予防的違憲審査として憲法裁判所の判断を求めていたが、8月8日、同裁判所は同改正法案の5つの条項を違憲と判断した。改正法案は、家族再統合の対象を「国内にいる未成年の子」に限定し、配偶者については原則として対象外とした。さらに、国外にいる家族の申請開始を在留許可付与から2年後とし、移民・難民統合庁(AIMA)の審査期限も従来の3か月(最大6か月)から9か月(最大18か月)へ延長した。憲法裁判所は、これらが家族統合や子の利益、迅速な行政、平等・比例原則に反すると判断した。また、統合措置(ポルトガル語習得や憲法原則・価値観の学習)の義務化、司法救済を重大かつ直接的・不可逆的侵害の場合に限定する規定も違憲とされた。

この判断の背景には、大統領が指摘した「最長6年に及ぶ家族分離の懸念」や、家族再統合の要件の省令委任による設定への懸念がある。一方、就労ビザの高度人材への限定化やCPLP市民への優遇縮小について、違憲性は認められなかった。

共和国大統領は違憲判断を受けて、憲法に基づき、外国人法改正法案を公布せず国会に差し戻すことを決定した。

●2025年統一地方選挙における出馬意向の表明

現職国会議員のうち、少なくとも28人が本年10月12日に予定さ

れている統一地方選挙に出馬する意向を表明している。そのうち21人(約75%)はシェーガ党(CH)に所属しており、社会民主党(PSD)から6人、リベラル主導党(IL)から1人が立候補している。

一方、社会党(PS)は、今回の選挙で任期満了により退任する市長が50人いるが、党前執行部の判断により地方選出馬予定者を共和国議会議員選挙リストに含めなかったため、現職議員の出馬はない。

●社会党(PS)新書記長の選出

6月28日に行われた社会党(PS)の党内選挙で、新たな書記長として、唯一の候補であったジョゼ・ルイス・カルネイロ元内務大臣が95%の得票率で当選した。

就任演説においてカルネイロ新書記長は、結束と見せ物政治への対抗を呼びかけ、忠実かつ責任を持ち断固とした姿勢で野党活動に取り組む方針を示した。また、欧州、外交、防衛、安全保障、司法の各分野では合意形成に努める意向を明らかにし、民主的安定に対する社会党の責任を強調した。

外交

★ポルトガル・モザンビーク首脳会談

7月3日、ルイス・モンテネグロ首相は、ポルトガルを訪問中のダニエル・チャポ/モザンビーク共和国大統領と会談し、共同記者会見で、第6回ポルトガル・モザンビーク首脳会合を12月8日及び9日にポルトガルで開催することを発表した。

モンテネグロ首相は、次回の首脳会合では保健、教育、モビリティ、治安、防衛などの分野における協力手段の強化を目指す述べた。また、ポルトガル政府として、より多くの貿易と投資を発展させるために適切な手段を講じるとしたうえで、モザンビークには約400社のポルトガル企業が既に進出しており、今後さらに多くのビジネス展開と企業進出を期待していると述べた。

さらに、ポルトガルは不安定な情勢とテロ行為の拡大を抑えるため、モザンビークを政治的・財政的に支援し続けると強調した。その際、カーボ・デルガード州の状況改善に向けた取り組みを、二国間およびEUレベルの双方で注視していると付け加えた。

●レベロ・デ・ソウザ大統領のサントメ・プリンシペ公式訪問

7月11日から13日にかけて、マルセロ・レベロ・デ・ソウザ大統領はサントメ・プリンシペ独立50周年記念式典への出席のため、同国を公式訪問した。訪問には、パウロ・ランジェール国務大臣兼外務大臣、アナ・イザベル・シャヴィエール外務協力担当副大臣、さらに7政党（社会民主党（PSD）、シェーガ党（CH）、社会党（PS）、リベラル主導党（IL）、自由党（L）、共産党（PCP）、民衆党（CDS-PP））から構成される議員団が同行した。

大統領は、式典前日に開催された在留ポルトガル人コミュニティ主催のレセプションで、ポルトガル国内にはポルトガル語圏出身の移民によって支えられている社会セクターが存在すると述べた。そのうえで、サントメ・プリンシペ人コミュニティは他のポルトガル語圏諸国のコミュニティと比べ規模はまだ小さいが、学生や専門的技能を持つ人材が多く、様々な分野でポルトガルの豊かさや発展に貢献していると評価した。

さらに、両国の軍事協力については、サントメ・プリンシペの地政学的重要性を指摘し、同国が望む限り軍事協力は継続すると表明した。その際、同国がロシアと軍事協定を締結したことを念頭に置きつつ、「他国の海軍が我々の注目する分野、すなわち少なくとも表面上は科学研究の分野に常に強い関心を示しているのは偶然ではない」と述べた。

●CPLP首脳会合へのポルトガル大統領の不参加

7月18日、ギニアビサウで開催された、第15回ポルトガル語圏諸国共同体（CPLP）首脳会合にランジェール外務大臣がポルトガル政府代表として出席した。マルセロ・レベロ・デ・ソウザ共和国大統領の欠席は、次期CPLP議長国である赤道ギニアのテオドロ・オビアン大統領の正統性に対する不信感によるものとされており、ブラ

ジルは次期議長国の座に関心を示している。

経済

★TAP民営化に関する政府発表

7月10日、ジョアキン・ミランダ・サルメント国務大臣兼財務大臣と、ミゲル・ピント・ルス/インフラ・住宅大臣は、閣僚評議会で承認されたポルトガル国営航空（TAP）の民営化を定める政令を発表した。両大臣は、TAPの株式を49.9%未満売却する方針について、過去のポルトガル企業の民営化成功例に基づくものであると説明し、民営化を1年以内に完了させる意向を示した。さらに、民営化の目的として、近年32億ユーロを超える国家投資の回収、ポルトガル語圏諸国への戦略的路線の維持、リスボンの本社・経営本部の維持等を挙げ、国家の収入の最大化と投資家が経営に果たす重要な役割にも言及した。

●ポルトガル中央銀行次期総裁の指名

7月24日、アントニオ・レイタオン・アマーロ閣議大臣は、ポルトガル中央銀行の次期総裁にアルヴァロ・サントス・ペレイラ氏が指名されたと発表した。同氏の指名はサルメント財務相の推薦によるものであり、共和国議会での公聴会を経て閣議で正式に任命される予定である。ペレイラ氏は現在OECDのチーフエコノミストを務めており、2011年から2013年には経済大臣を歴任した経歴を持つ。国際経済のみならず、ポルトガル経済および金融システムにも精通している。

●欧州統計局によるEU加盟国の住宅価格変動データの発表

7月4日、欧州統計局（EUROSTAT）は、2025年第1四半期におけるEU加盟国の住宅価格変動データを発表した。これによると、ポルトガルの住宅価格指数（HPI）は前年同期比で16.3%上昇し、EU平均（5.4%）およびユーロ圏平均（5.7%）を大きく上回った。上昇率はEU加盟国の中で最も高く、ブルガリア（15.1%）、クロアチア（13.1%）がこれに続いた。

また、2024年第4四半期との比較でも、ポルトガルの住宅価格は4.8%上昇し、ハンガリー（5.2%）に次ぐ2位となった。3位はクロアチア（4.5%）であった。EU全体の平均上昇率は1.4%、ユーロ圏は1.3%であった。

●EU・米国間の貿易合意を受けたプレスリリース

7月29日、ポルトガル政府は7月27日のEU・米国間の貿

易合意を受け、同合意はポルトガル企業が求める経済の予見可能性と安定性に向けた重要な一歩であるとするプレスリリースを発表した。同プレスリリースでは、政府が2024年4月に米国の通商政策の動向を踏まえ、企業支援策を包括的に盛り込んだ「競争力・輸出・国際化強化プログラム」を承認したことに言及した。その上で、同プログラムを通じて支援の枠組みを強化し、2029年までに財・サービス輸出がGDPの50%を超えることを目標とすること、さらに持続的な経済成長の実現に向け、企業の競争力と国際的な存在感を高めるとともに、今後は企業ごとの具体的ニーズに応じた個別のかつ緊密な支援に重点を置く方針を示した。

(了)